

【事業者名： 役職： 氏名： 】

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当する。

道路運送法第2条 回答 (×)

2. 貸切バス事業を営むためには、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けなければならない。

道路運送法第3条及び第4条 回答 (×)

3. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更しようとするときは国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第 11 条 回答 (○)

5. 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならない。

道路運送法第 12 条 回答 (○)

6. 営業所の住所に変更はなく、一般貸切旅客自動車運送事業者の主たる事務所のみを変更する場合は、届出等の手続は必要ない。

道路運送法第15条、道路運送法施行規則第15条の2 回答 (×)

7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条 回答 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 (○)

9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければならない。

道路運送法第22条の2 回答 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

道路運送法第23条 回答 (○)

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

道路運送法第 2 3 条の 5 回答 (○)

- 1 2. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

道路運送法第 3 3 条 回答 (×)

- 1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止しようとするときは、その 3 0 日前までに届け出なければならない。

道路運送法第 3 8 条 回答 (○)

- 1 4. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条 回答 (○)

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを運送終了の日から三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2 回答 (○)

- 1 6. 旅客自動車運送事業者は、早朝の出庫で運行管理者が出勤できない等のやむを得ない場合を除き、点呼は対面で実施しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条 回答 (○)

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車にかかる事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において三年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条の 2 回答 (○)

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所の位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者等に適切な指示をし、携行させなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 回答 (○)

- 2 0. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所に少なくとも営業区域内の道路、地名、著名な建造物、公園、名所及び旧跡並びに鉄道の駅が明示された地図であつて地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 9 条 回答 (×)

2 1. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、当該運転者に係る乗務員等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 7 条 回答 (×)

2 2. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号を掲示する必要はない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 2 条 回答 (×)

2 3. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条各号に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規程の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 3 回答 (○)

2 4. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、契約責任者（一般貸切旅客自動車運送事業者と運送契約を結ぶ者）の負担となっている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (○)

2 5. 1 日についての拘束時間は、1 3 時間以内とし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 5 時間とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

2 6. 1 日の休息期間は、勤務終了後、継続 1 1 時間以上与えることを基本とし、継続 9 時間を下回ってはならない。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

2 7. 一般貸切旅客自動車運送事業に用いる事業用自動車は、3 ヶ月毎に定期点検整備を実施しなければならない。

道路運送車両法第 4 8 条 回答 (○)

2 8. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 5 8 条 回答 (○)

2 9. 「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき運輸の安全にかかわる事項（国土交通省告示第 1 0 8 9 号）」において輸送の安全に関する目標及びその達成状況については公表すべき事項として定められていない。

「旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7 第 1 項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等（国土交通省告示第 1 3 3 7 号）」 回答 (×)

3 0. 輸送実績報告書は、毎年 6 月 3 0 日までに提出しなければならない。

旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (×)

- 3 1 .

一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

A. 4 0 B. 5 0 C. 6 0

道路運送法第 3 7 条

回答 (C)
- 3 2 .

旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）保存しなければならない。

A. 6 か月間 B. 1 年間 C. 3 年間

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 条

回答 (B)
- 3 3 .

一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受したときは、運賃又は料金の（ ）を記載した領収証を発行しなければならない。ただし、乗車券を発行したときは、この限りでない。

A. 計算基礎 B. 適用方法 C. 見積額

旅客自動車運送事業運輸規則第 1 0 条

回答 (A)
- 3 4 .

旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 1 条

回答 (B)
- 3 5 .

旅客自動車運送事業者は、点呼の記録を（ ）間保存しなければならない。

A. 1 年 B. 3 年 C. 5 年

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条

回答 (B)
- 3 6 .

旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかななければならない。

A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条

回答 (A)
- 3 7 .

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、適切な指導監督を行い、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、その記録を営業所において（ ）年間保存しなければならない。

A. 1 B. 2 C. 3

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 8 条

回答 (C)
- 3 8 .

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されている。

A. 規定 B. 命令 C. 指示

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款

回答 (C)
- 3 9 .

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から（ ）以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

A. 1 0 日 B. 1 5 日 C. 3 0 日

道路運送車両法第 5 2 条

回答 (B)
- 4 0 .

バス運転者の連続運転時間は、（ ）時間を超えないものとする。

A. 4 B. 5 C. 6

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答 (A)